

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	子ども・子育て支援に必要な経費			担当部局庁	子ども・子育て本部	作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	少子化対策担当 子ども・子育て支援担当	参事官 泉 聡子 参事官 池上 直樹			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	少子化社会対策基本法(平成15年法律第133号)第7条及び第17条第2項(子ども・子育て関連3法(子供・子育て支援法等))			関係する計画、通知等	少子化社会対策大綱(令和2年5月29日閣議決定)				
主要政策・施策	少子化社会対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子化社会対策基本法(平成15年法律第133号)に基づき、総合的かつ長期的な少子化に対処するための有効な対策の構築を図るため、政策研究を始めとする各種調査・研究等を実施するとともに、各種施策がより効果を発揮するためには、政府において決定した施策についての理解促進事業等を実施し、子ども・子育て施策の効果的な推進を図る。また、子ども・子育て関連3法に基づく子ども・子育て支援制度について円滑な施行を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 少子化社会対策基本法に基づく国会への年次報告の作成。少子化社会対策会議の下、各種施策についての点検・評価の実施、重要な課題に関する政策研究・調査の実施。 家族の大切さについて理解を深め、社会全体で子供・子育てを応援する社会の実現のための理解促進事業を実施する。また、子育てを応援する活動を実施する。 安心して結婚、妊娠・出産、子育てをする上で、妊娠中の方や子供連れで外出する際に生じる様々な支障を取り除き、外出しやすい環境を整備するとともに、若い世代が結婚、妊娠・出産、子育てに対して前向きに考える環境整備を図る。 男性が育休、取りわけ配偶者の産後直後の休暇を取得することの意義を伝え、男性の家事・育児参画を促し、意識啓発を図る。 地方自治体・企業・NPO等が連携して子育て支援事業を推進するための会議を開催する。 少子高齢化が深刻化する中、若者の希望する結婚が、それぞれ希望する年齢で叶えられるような環境を整備する。このため、結婚の各段階における支援を充実する。 子ども・子育て支援制度について円滑な施行を図る。 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	240	216	201	167	146		
	執行額	188	131	120					
	執行率(%)	78%	61%	60%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	78%	61%	60%						
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	103	88						
	庁費	43	37						
	職員旅費	10	10						
	委員等旅費	6	6						
	経済協力開発機構拠出金	4	4						
	その他	1	1						
	計	167	146						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっていていると考える人の割合	結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっていていると考える人の割合	成果実績	%	45.2	36.2	34.6	-	-
		目標値	%	50	50	50	-	-	
		達成度	%	90.4	72.4	69.2	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	インターネットによる共生社会に関する意識調査(内閣府調査(令和2年度)) (設問)少子化社会対策大綱(令和2年5月29日閣議決定)では、行政による支援に加え、結婚、妊娠、子供・子育てを大切にするという意識が社会全体で共有され、行動に表れることで、若い世代が、結婚、妊娠、子供・子育てに対し、より前向きに考えられるような社会を実現することを課題の一つに掲げています。 あなたは、日本の社会が、結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっていていると考えますか。								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	少子化社会対策白書	活動実績	回数	回数	1	1	1	-
当初見込み		回数	回数	1	1	1	1	1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	少子化社会対策政策研究等	活動実績	回数	2	2	2	-	-
当初見込み		回数	回数	2	2	2	2	3
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	家族の日・家族の週間関連事業	活動実績	回数	2	2	2	-	-
当初見込み		回数	回数	2	2	2	2	2
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	子ども・子育て支援新制度フォーラム	活動実績	回数	0	-	-	-	-
当初見込み		回数	回数	2	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	X= 少子化社会対策白書作成経費の決算額/ Y= 作成回数	単位当たり コスト	百万円	6	6	6.2	7.1	
		計算式	X/Y	6.0/1	6.0/1	6.2/1	7.1/1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	X= 少子化社会対策政策研究経費の決算額/ Y= 実施回数	単位当たり コスト	百万円	8.3	5.1	33.2	8.5	
		計算式	X/Y	16.5/2	10.1/2	66.4/2	17/2	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	X= 家族の日・家族の週間関連事業経費の決算額/ Y= 実施回数	単位当たり コスト	百万円	7.5	7.7	19	15.6	
		計算式	X/Y	14.9/2	15.4/2	38.0/2	31.3/2	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	X= 子ども・子育て支援新制度フォーラム運営業務の決算 額/ Y=実施回数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-	
		計算式	X/Y	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	子ども・子育て							
	施策	少子化社会対策大綱及び子ども・子育て支援の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 6年度
		結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考える人の割合	実績値	%	45.2	36.2	34.6	-	-
			目標値	%	-	-	50	50	50
	政策	-							
	施策	-							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	広く意見募集も行った上で策定した少子化社会対策大綱に沿って推進することとしており、的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体との連携は不可欠であるが、国が主導して行う必要がある事業(「少子化対策理解促進経費」等)があるため、国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	深刻さを増す少子化は国民共通の困難であり、事業優先度は極めて高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を中心に実施しており、少額であっても複数社からの見積もりを取る等、競争性のある調達を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争入札による入札を中心に実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業委託諸謝金や役務提供事業等であり、必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数事業を目的に応じて一本化することで削減・効率化に取り組んでいる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	着実に成果の実現に向かっているものとする。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みと活動実績に大きな乖離はなく、見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査・研究や広報・啓発等について、内閣府ホームページに掲載する等、広く情報提供し、活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	事業計画については常に見直し、真に必要な事業を厳選している。また、実施事業のうち評価の難しい広報事業等についてはアンケートを実施し、次年度に活かす工夫を行っている。
	改善の方向性	調査・研究結果の二次利用が有効に行われるよう、内容やホームページ掲載内容について検討を行う。また、広報については今後も選択と集中を基本とし、より効果的な広報を目指していく。

外部有識者の所見

政府の重要な政策のもとで、平成17年度から細かな事業をたくさん束ねて1つの事業にしているが、内容は政策研究を始めとする各種調査・研究等、施策についての理解促進事業等である。しかし、「こども庁」の話も出ているいま、一度立ち止まって、これまでの活動を振り返り、その結果を「こども庁」の議論に材料を提供するべきであろう。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	外部有識者の所見を踏まえこれまでの事業実績を検証しつつ、引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	引き続き、適正な予算執行に努める。
------	-------------------

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0119			
平成23年度	0125			
平成24年度	0122			
平成25年度	0083			
平成26年度	0078			
平成27年度	0114			
平成28年度	0105			
平成29年度	0108			
平成30年度	0115			
令和元年度	内閣府 - 0125			
令和2年度	内閣府 - 0126			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府子ども・子育て本部
(119.9百万円)

少子化社会対策会議等の運営、少子化社会対策大綱の作成・推進、進捗状況の把握及び見直し、少子化社会対策白書の作成、少子化社会対策に関する調査研究及び結婚・子育て支援に関する各種フォーラム、イベント及び表彰等、子ども・子育て支援制度の理解促進等

一般競争入札

A. 株式会社ジャパンコミュニケーションズ
インスティテュート
38.0百万円

「家族の日」に関する
広報業務

一般競争入札

B. 株式会社オーエムシー
3.4百万円

令和2年度少子化対策に係る
普及啓発事業

一般競争入札

C. 株式会社日本リサーチセンター
58.3百万円

少子化社会に関する
国際意識調査

一般競争入札

D. 一般社団法人中央調査社
8.1百万円

地方自治体における少子化
対策の取組状況に関する調査

一般競争入札

E. 日経印刷株式会社
6.2百万円

令和元年度少子化の状況及び
少子化への対処施策の概況の
印刷・製本等

随意契約(その他)

F. 経済協力開発機構
4.5百万円

幼児教育・保育施設に関する
調査にかかる拠出金

直接支払

G. 旅費(職員)
6件 0.1百万円

・ 職員の旅費の支出

直接支払

H. 謝金(有識者)
32件 0.8百万円

・ 教育・保育施設等における
重大事故防止策を考える有識者
会議等に係る諸謝金(源泉
徴収含む)の支払

賃金 その他事務費 等
0.6百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A. (株)ジャパンコミュニケーションズインスティテュート			B. (株)オーエムシー		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役務	「家族の日」に関する広報業務	38	役務	さんきゅうパパプロジェクト	1.5
				役務	子育て支援パスポート事業	0.4
				役務	結婚応援に関する全国連携会議	1.3
				役務	人件費・管理費等	0.2
	計		38	計		3.4
	C. (株)日本リサーチセンター			D. 一般社団法人中央調査社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役務	企業設計費	1.2	役務	全体計画・実施体制案の作成	0.7
役務	調査準備費	0.7	役務	企画・分析委員会の開催・運営	0.7	
役務	実査費	43.6	役務	地方自治体を対象としたアンケート	3	
役務	集計分析費	0.7	役務	事例調査	0.6	
役務	報告費	2.4	役務	交付金事業の効果検証	1.3	
一般管理費	10%	4.9	役務	報告書の作成・配布	0.5	
出精値引		▲0.4	販売管理費		0.6	
消費税	8%	5.3	消費税		0.7	
計		58.3	計		8.1	
E. 日経印刷(株)			F. 経済協力開発機構			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
印刷製本	書籍・ゲラ・CD-R作成	5.6	拠出金	幼児教育・保育施設に関する調査にかかる拠出	4.5	
消費税	10%	0.6				
計		6.2	計		4.5	
G. 旅費(職員)			H. 謝金(有識者)			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
旅費	会議出席のための旅費	0.1	諸謝金	会議出席謝金	0.8	
計		0.1	計		0.8	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ジャパンコミュニケーションズインスティテュート	7010401014681	「家族の日」に関する広報業務	38	一般競争契約 (総合評価)	4	--	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)オーエムシー	9011101039249	令和2年度少子化対策に係る普及啓発事業	3.4	一般競争契約 (最低価格)	3	--	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本リサーチセンター	5010001062587	少子化社会に関する国際意識調査	58.3	一般競争契約 (総合評価)	3	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人中央調査社	9010005018193	地方自治体における少子化対策の取組状況に関する調査	8.1	一般競争契約 (総合評価)	1	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日経印刷㈱	7010001025732	び少子化への対処施策の概況の印刷・製本等	6.2	一般競争契約 (最低価格)	2	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構	-	幼児教育・保育施設に関する調査にかかる拠出金	4.5	その他	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東武トップツアーズ (株)東京国際事業部	4013201004021	旅費	0	その他	-	--	
2	職員	-	旅費	0	その他	-	--	
3	職員	-	旅費	0	その他	-	--	
4	職員	-	旅費	0	その他	-	--	
5	職員	-	旅費	0	その他	-	--	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	麹町税務署	-	所得税	0.1	その他	-	--	
2	有識者	-	謝金	0.1	その他	-	--	
3	有識者	-	謝金	0.1	その他	-	--	
4	有識者	-	謝金	0.1	その他	-	--	
5	有識者	-	謝金	0.1	その他	-	--	
6	有識者	-	謝金	0.1	その他	-	--	
7	有識者	-	謝金	0	その他	-	--	
8	有識者	-	謝金	0	その他	-	--	
9	有識者	-	謝金	0	その他	-	--	
10	有識者	-	謝金	0	その他	-	--	
11	有識者	-	謝金	0	その他	-	--	
12	有識者	-	謝金	0	その他	-	--	
13	有識者	-	謝金	0	その他	-	--	
14	有識者	-	謝金	0	その他	-	--	
15	有識者	-	謝金	0	その他	-	--	
16	有識者	-	謝金	0	その他	-	--	
17	有識者	-	謝金	0	その他	-	--	
18	有識者	-	謝金	0	その他	-	--	
19	有識者	-	謝金	0	その他	-	--	
20	有識者	-	謝金	0	その他	-	--	
21	有識者	-	謝金	0	その他	-	--	
22	有識者	-	謝金	0	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	